

原市政はじめての定例議会(2月)開催

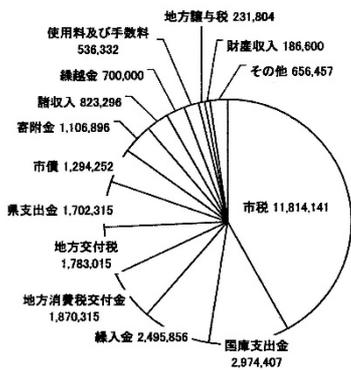
～ 過去最大規模の新年度予算などを審議 ～

市議会議員の小川清美です。原新市長になって初めての定例議会は、2月21日から3月17日まで開催。当局からは新年度予算案や補正予算案など50議案が提出され、また、議会側からは委員会提出案件として、犬山市議会個人情報保護に関する条例案を上程。このほかに、陳情6件、請願2件を審議



令和5年度予算概要

令和5年度当初予算の規模は、一般会計281億7500万円(対前年度比6.7%増)、特別会計と企業会計を合わせた全会計の総額は、約484億4400万円で、過去最大の予算規模となっています。



一般会計歳入の主な内訳としては、市税全体の歳入で約118億1400万円を見込んでおり、これは、前年度比で約4億2500万円の増額となっています。また、ふるさと納税で11億円が計上され、借金である市債全体額を12億9400万円、このほか、



国や県からの交付金などで、約53億5500万円を見込んだものとなっています。

一方で、歳出は、予算科目の款別で金額の大きい順に、民生費102億3490万円、教育費42億

6294万円、総務費42億1115万円、衛生費28億5554万円、土木費22億424万円、公債費19億4947万円、消防費12億2197万円、商工費6億673万円、農林業費2億8315万円となっています。

一般会計補正予算(2/24可決)

○マイナンバーカード交付推進事業

事業費 7,649 千円

マイナンバーカード申請数やマイナポイント申込者の増加に伴い委託業務を延長

※市のカード交付率 55.3% R4年12月末時点
(全国 57.1% 愛知県 56.6%)

○新型コロナウイルスワクチン接種事業

事業費 152,399 千円

国から既に概算交付された補助金等について、接種実績に合わせ返還金分を計上

○感染症対策学校保健衛生用品購入事業

事業費 3,851 千円 (国庫補助 1/2)

学校における子供たちの学習を保障する体制を整えるため (国の第2次補正対応)

○保育園運営費委託料 事業費 9,468 千円

国の公定価格が見直されたことに伴い、市内の私立保育所で働く保育士等職員の処遇改善のため。

2月定例議会 私の一般質問（要旨）

* 3件、要旨8点の質問のうち、主なものを掲載

件名1 プロポーザル手法について

Q 当市は、競争入札によらない契約方式として、平成29年から、犬山市プロポーザル方式実施取扱要綱を運用していますが、応募者側に大きな負担をタダで強いような手法は、これからの時代にそぐわないと思っています。自治体によっては、応募の為の費用をみるところもあるが、これについての当局の見解を求めます。

A プロポーザルの対象とする事業は様々ですので、報酬に限らず、その手法については案件に応じて判断すべきものと考えます。実施に際しては、これまでも過度な追加資料の提出を求めないなど、事業者の負担軽減に努めてきたところですが、ご指摘を踏まえ、報酬も含め、その手法について研究してまいりたいと思います。

件名2 国道41号について

Q 朝の時間帯に大口町と小牧市の境目くらいから村中交差点を通過して名古屋高速の小牧北インターに入るまでが慢性的に渋滞しています。これまでの6車線化工事により、以前に比べますと、渋滞ストレスが随分緩和され、非常に有難く思っていますが、国道事務所として、渋滞について、どう捉えており、何か方策を検討しようとしているのか、お尋ねします。



A 国に確認したところ、小牧北インターを含めた、村中交差点付近の渋滞については、愛知県道路交通対策推進協議会において検討をしており、引き続き、関係機関と連携しながら、渋滞対策を検討していきたい、ということでした。

件名3 施政方針について①（南小校舎の木質化）

Q 南小学校北舎は昭和33年建築で、市内小中学校の中で、最も古い校舎であり、令和6年2月の供用開始を目指すこととしています。木材利用の拡大がSDGsの

達成などに貢献するという視点から、新校舎の木質化状況についてお尋ねします。

A 犬山南小学校の新校舎は、普通教室、多目的スペース、給食室を一体化した2階建ての校舎で、令和6年1月に完成を予定しています。森林環境譲与税を活用し、児童が学校生活で手に触れる壁や家具の内装を木製とし、日頃から木材のやわらかさや温かみを感じながら、豊かで快適な学習環境を整備します。具体的には、教室及び廊下の壁や床、教室内のロッカー、図書スペースの書棚、多目的トイレの壁などを木製とします。特に、児童のランドセルロッカーや、地域の人も利用する書棚、多目的トイレについては、愛知県産又は国産の木材を使用する予定です。

件名3 施政方針について②（給食費無料化）

Q 施政方針では、まずは小学6年生と中学3年生を対象として、今年9月から順次実施するとの方向性が示されました。そこで、1点目として、この2学年を対象とした場合、どれくらいの予算が必要なのか。2点目として、給食費を無料化した場合、これに係る予算は、経常的経費として毎年生じることとなりますが、財政シミュレーションをどう見ているのか、お訊ねします。

A 新たな無料化事業に係る7か月間の経費としては、小学校6年生が約520人で約1,900万円、中学校3年生が約630人で約2,500万円、合計で約1,150人、約4,400万円が必要であると試算しています。また、参考として、令和6年度からは1年を通じて無料化を実施する予定ですので、小中学校2学年の合計で約1,100人、約6,400万円の経費が必要と試算しています。

昨年度に示させていただいた財政シミュレーションに反映させますと、シミュレーションの最終年度となる令和8年度で、約12億円の財政調整基金の残高となります。財政調整基金については標準財政規模の1割程度を一つの目標としており、約12億円の残高は目標には達しないものの、過去の基金の状況からみても、健全な財政運営を損なうレベルではないと判断しております。

これまでの一般質問や答弁については、ホームページからご覧いただけます。なお、市政について判らないことや困りごとなどがございましたら、お気軽にご相談ください。

